



Title	Lingering health-related anxiety about radiation among Fukushima residents as correlated with media information following the accident at Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant(内容・審査結果要旨)
Author(s)	中山, 千尋
Citation	
Issue Date	2019-03-22
URL	http://ir.fmu.ac.jp/dspace/handle/123456789/989
Rights	© The Author(s)
DOI	
Text Version	ETD

This document is downloaded at: 2023-05-04T23:07:16Z

論文内容要旨

しめい 氏名	中山 千尋
学位論文題名	<p>Lingering health-related anxiety about radiation among Fukushima residents as correlated with media information following the accident at Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant</p> <p>(福島住民の残存する放射線健康不安と福島第一原子力発電所事故後のメディア情報の関連)</p>
<p>【目的】：2011年3月、東京電力福島第一原子力発電所の事故以後、福島県民の多くが放射線被ばくによる健康不安を抱えた。空間線量が下がり、内部被ばく量が少ないこと等が判明した現在でも、不安は残っている。マスメディア報道やインターネットによる情報等が、不安に影響を与えていると考え、その関連を明らかにすることを目的とした。</p> <p>【方法】：20～79歳の福島県民2000人を対象に、2016年8月に無記名自記式質問紙による郵送調査を実施した。質問項目は属性の他、放射線による現在の健康不安（5件法）、放射線について信用する情報源、放射線情報について利用するメディア等である。最初に現在の不安と各質問項目との間で単変量解析を行った。次に現在の不安を目的変数、年齢、性、地域、放射線知識得点、及び、単変量解析で有意差があった「健康状態」、「ヘルスリテラシー」、「現在自宅に居住している」、「子どもがいない」、「働いている」を調整変数として、単変量解析で有意差があった「政府省庁信用」、「自治体信用」、「NGO等信用」、「地元民放テレビ利用」、「インターネットサイト等利用」、「クチコミ利用」をそれぞれ説明変数とした重回帰分析を行った。</p> <p>【結果】：回収率は46.1%で、年齢、性別で欠損のあった分を除いた861人を分析対象とした。男性44.4%、女性55.6%、平均年齢は56.4（±14.7）歳であった。また、現在の不安の平均値は「全くない」を1、「非常にある」を5として、2.47であった。重回帰分析の結果、放射線の情報について、「政府省庁信用」と「自治体信用」、「地元民放テレビ利用」群の不安が有意に低く、「NGO等信用」と「インターネットサイト等利用」群の不安が有意に高かった。ほぼ全ての分析モデルでヘルスリテラシーが高い群の不安が有意に低かった。</p> <p>【考察】：信用する情報源や利用するメディアの違いによる、不安への影響の違いが明らかになった。これはそれぞれの情報源やメディアが伝えた内容や傾向が、異なっていた可能性を示唆していた。その差異は、発信者の政治的立場の違いや伝達対象の違い等によって起こった可能性が考えられた。研究の限界として、横断研究のため因果の確定はできない。メディアリテラシー教育の必要性、及びヘルスリテラシーの向上によって、情報による過大な不安を抑止できる可能性が示唆された。</p>	

学位論文審査結果報告書

平成 31 年 1 月 30 日

大学院医学研究科長 様

下記のとおり学位論文の審査を終了したので報告いたします。

【審査結果要旨】

氏名 中山 千尋

学位論文題名 Linger health-related anxiety about radiation among Fukushima residents as correlated with media information following the accident at Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant

福島第一原発事故以降、福島県民の多くが放射線被ばくによる健康不安を抱えた。空間線量率が下がり、内部被ばく線量も少ないことが判明した現在でも、県民に不安は残っている。本論文は、マスメディア報道やインターネットによる情報等が不安に影響を与えているのではないかと観点から、それらの関連を明らかにすることを目的に実施された研究をまとめたものである。

申請者らは、20～79 歳の福島県民を対象に郵送によるアンケート調査を行い、放射線による現在の健康不安のほか、放射線情報について信用する情報源などについて回答を得た。これをもとに、放射線に関する情報源や利用するメディアの違いによる、不安への影響を解析した。アンケートの回収率は 46.1%で、最終的に 861 人が分析対象となった。分析の結果、放射線の情報について、「政府省庁信用」と「自治体信用」、「地元民放テレビ利用」群の不安が有意に低く、「NGO 等信用」と「インターネットサイト等利用」群の不安が有意に高い結果が得られた。

原発事故から 7 年以上が経過したが、放射線に関する不安とメディア情報との関連を分析した研究は例がなく、本研究は今後の情報伝達のあり方や情報の受け手のあり方について、意義のある示唆を与えたと考えられる。よって本申請論文は学位授与に値すると判断された。

論文審査委員

主査 石川徹夫

副査 大津留晶

副査 葛西龍樹